

会 告

日本水産学会誌の会告及び会報の掲載終了について

これまで日本水産学会誌に会告と会報を掲載してまいりましたが、印刷経費削減のため日本水産学会誌 85 巻 1 号（1 月号）をもちまして掲載を終了することとなりました。これまでご覧いただきありがとうございます。今後は学会ホームページ（<http://www.jsfs.jp>）をご活用くださいますようお願いいたします。今後ともよろしく願いいたします。

災害被災者の会費免除申請について

会 長 佐藤秀一

平成 30 年 7 月豪雨や北海道胆振東部地震など、2018 年は様々な自然災害が日本各地で起こりました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。日本水産学会では、住居又は勤務先が災害救助法適用地域（http://www.bousai.go.jp/taisaku/kyuujo/kyuujo_tekiyou.html）にあり、実際に被災した会員の方々に対し、会員に関する規則第 5 条第 2 号の規定に基づき、会費免除の申請を受け付けます。

【申請方法】

1) 申請に必要な書類

会費免除を申請する会員は下記の書類を提出してください。

① 会費免除申請書

所定の様式をホームページからダウンロードしていただくか、学会事務局にご請求ください。

② 被災を証明する書類（下記のいずれか一つ）

- ・市区町村が発行する罹災証明書（コピー可）
- ・所属機関が発行する被災証明書（勤務先が被災した場合に限る）

2) 書類のご提出先

下記の日本水産学会事務局へご提出ください。

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7

東京海洋大学内

公益社団法人日本水産学会 事務局

電話 03-3471-2165

メール fishsci@d1.dion.ne.jp（@d の次は数字の 1 です）

なお、定款第 7 条第 3 項により、すでにお支払いいただいた会費はいかなる場合でも返還いたしません。会費免除申請は、これからお支払いいただく会費が対象となりますのでご注意ください。会費のお支払状況は日本水産学会事務局にお問い合わせください。

Fisheries Science 掲載論文の閲覧専用シェアサービス SharedIt の利用について（著者および会員の皆様へ）

編集委員会委員長 潮 秀樹

日本水産学会の英文誌 Fisheries Science では、SharedIt というサービスを使って閲覧専用の出版社版 PDF をシェアすることができます。論文固有のシェアリンクからアクセスすれば、出版社版へのアクセス権のない方も全文を読むことができます。（ただし、印刷はできません。）

使い方は、各論文のアブストラクト画面右側の [Share article] ボタンを押して、Shareable Link を取得し、メールやホームページ、リポジトリなどでシェアするだけです。論文の公表や紹介にぜひお使いください。



なお、使用の際には以下にご留意ください。

【論文の著者に許可されている利用法】

1. 閲覧専用 PDF のシェアリンクへのアクセス
2. 閲覧専用 PDF のシェアリンクの公衆送信(学術関係者向けネットワーク, SNS, 機関リポジトリ, 自身のホームページなどを含む媒体での公開)
3. 個人的な利用を目的としたアブストラクト, メタデータ, 査読前原稿, 査読済み原稿の保存
4. アブストラクト, メタデータ, 査読前原稿の公開, および出版後 6 か月以上経過した査読済み原稿のアーカイブ公開

【全文アクセス権を保有する購読者に許可されている利用法(日本水産学会会員専用ページからのアクセス利用者も含む)】

*原則として非営利目的の利用であること

1. 個人的な利用を目的としたアブストラクトやメタデータの保存
2. 個人的かつ非営利目的で利用する前提での第三者への閲覧専用 PDF の quick view 画面リンクのシェア
3. 注釈やコメントの追加(機能的に可能である場合に限る)

【読者に許可されている利用法】*原則として個人的かつ非営利目的の利用であること

1. アブストラクトやメタデータの保存
2. 閲覧専用 PDF の閲覧, ReadCube (<https://www.readcube.com/home>) ライブラリへの保存
3. 共有コメントや注釈の閲覧

使用方法や条件の詳細は、以下のサイトの [III. Guidelines for content sharing] をご参照ください。
<https://www.springernature.com/gp/researchers/sharedit/principles>

日本水産学会誌の記事(特集, 東北の水産業: 東日本大震災からの復興と明るい未来に向けて, 水産研究のフロントから, 話題, 新刊書紹介) 企画案募集について

企画広報委員会委員長 長島裕二

本誌では、会員の皆様に水産に係わる最新の研究や情報をお伝えるするために、下記に示した様々な記事を掲載しております。つきましては、下記のとおり本誌に掲載する記事の企画案を募集いたします。

企画案の表題や内容・執筆候補者などの事項を記事提案書にご記入のうえ、本学会事務局までご提出ください。応募いただいた企画案は、企画広報委員会でご掲載の採否を検討いたします。採択された案については、あらためて本学会事務局

より執筆依頼状を送付してお知らせいたします。

記

提出期限 随時

企画案提出先 〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学内
公益社団法人日本水産学会事務局
TEL (03)3471-2165 FAX (03)3471-2054
Email fishsci@d1.dion.ne.jp (@d の次は数字の1です)

主な企画記事の種類とその内容

「特集」

水産学に関連する重要な話題の中から、ひとつの大きな題目について掘り下げ、複数の著者により集中的に解説した記事として掲載しています。専門分野以外の会員が読んで理解できる読み物的な内容を目指しています。これまでに「水産・海洋系高等学校の地域貢献活動への取り組み」、「外来生物の現状と課題」、「私なりの里海論・里海感・里海的取組」等を掲載してきました。

「水産研究のフロントから」

水産関連研究機関・水族館・学会等の組織紹介、水産学に関連する学会や研究会への参加記、研究者による留学先の体験談、会員が取り組む研究の紹介等、水産研究「最前線」の情報を掲載しています。若手をはじめとする会員からの積極的な提案を歓迎します。

「話題」

1) 水産に関係する最近のトピックスや、水産学上の重要な課題など様々な分野に渡るホットな情報を掲載しています。ニュース性があり、専門分野以外の会員でも興味を持つと思われる事例や研究等を紹介する読み物的な記事を目指しています。一定のテーマを題材として、複数回にわたる連載記事とすることも可能です。

会員の皆様からの提案も受けながら幅広く取り上げていきたいと思えます。

2) 「企業だより」

企業から商品・技術の開発、実用化への苦労話等の話題を寄稿していただいております。産業界から日本水産学会への提言等も寄稿していただきたいと考えております。企業の概要、特徴的な商品・技術等とこれらの開発の経緯・背景・展望等が示されることにより、会員にとって有益な情報が得られ、また共同研究や業務提携、学生会員の就職活動のきっかけとなって、水産分野、企業、会員の相互利益となることが期待されます。

3) 「水産科学の分野で活躍する女性たち」

水産学が内包する分野は多岐に渡り、女性が活躍できる場もたくさんあります。世代や立場を問わずに多くの女性に登場していただき、執筆者自身の紹介文(略歴、研究内容、体験談)に加え、他の女性研究者や水産(科学)分野への就職を目指す次世代の女子学生へのアドバイスやエール等、生の声をお届けします。水産(科学)分野で女性がさらに活躍できるよう、社会・学界の意識向上に寄与するとともに、将来、本分野を目指す女性たちの道しるべになることが期待されます。自薦はもちろん大歓迎ですし、他薦での提案もお待ちしています。

「新刊書紹介」

和書・洋書を問わず、水産学、生物学、海洋学をはじめ、人文社会、さらには雑学まで幅広く良書を取り上げ、その分野のスペシャリストに紹介していただきます。図書の執筆者、会員等から新刊書紹介掲載の提案・当該書籍の寄贈をもとに、委員会が執筆者を検討・依頼します。なお、新刊書紹介の執筆者には、紹介していただいた書籍を贈呈いたします。

平成 30 年度日本水産学会春季大会水産環境保全委員会シンポジウム

水産環境保全委員会委員長 門谷 茂

1. テー マ: 東日本大震災復興事業による沿岸域の改変が沿岸生態系に何をもたらすか?
2. 開催日時: 2019年3月26日9:30~17:20
3. 場 所: 東京海洋大学品川キャンパス第5会場
4. 主 催: 水産環境保全委員会
5. 共 催: 東日本大震災災害復興支援検討委員会

6. 企画責任者：後藤友明（岩手大農）・伊藤絹子（東北大院農）・清野聡子（九大院工）・大越和加（東北大院農）

7. プログラム

- 9：30～9：35 開会挨拶 水産環境保全委員会委員長
- 9：35～9：45 趣旨説明 後藤友明（岩手大農）
- 9：45～12：15 セッションⅠ 震災復興に伴う沿岸生態系の変化
座長 1～3：大越和加（東北大院農），4～5：伊藤絹子（東北大院農）
- 9：45～10：15 Ⅰ-1. 東北地方太平洋沖地震津波と復興事業に伴う生態系への影響 松政正俊（岩手医大）
- 10：15～10：45 Ⅰ-2. 干潟―蒲生干潟に対する影響 熊谷佳二（蒲生を守る会）
- 10：45～11：15 Ⅰ-3. 河口汽水域―生物生産システムへの影響 伊藤絹子（東北大院農）
- 11：15～11：45 Ⅰ-4. 砂泥底域―マクロベントス群集から見えてくる海底環境への影響 大越和加（東北大院農）
- 11：45～12：15 Ⅰ-5. ラグーン（入江）―万石浦の魚類相への影響 大見川 遥（宮城水産高校）
- 12：15～13：15 昼休み
- 13：15～16：30 セッションⅡ 沿岸域における現状と課題
座長 1～3：後藤友明（岩手大農），4～6：清野聡子（九大院工）
- 13：15～13：45 Ⅱ-1. 海岸法改正 20 年―環境保全と参加促進の進歩，停滞，展望 清野聡子（九大院工）
- 13：45～14：15 Ⅱ-2. 新たな海岸管理政策に向けて 藤田士郎（国土交通省）
- 14：15～14：45 Ⅱ-3. 沿岸環境保全 環境相担当者
- 14：45～15：00 休憩
- 15：00～15：30 Ⅱ-4. 岩手県における海岸対策事業と環境配慮の取り組み
後藤友明（岩手大農）・江口佑輔（岩手県県土整備部）
- 15：30～16：00 Ⅱ-5. 越喜来湾における生態系調査の防潮堤建設に対する効果 朝日田卓（北里大海洋）
- 16：00～16：30 Ⅱ-6. 防潮堤建設に対する沿岸地域住民の考え方 今村航平（東大アジア生物資源環境セ）
- 16：30～17：15 総合討論
- 17：15～17：20 閉会挨拶 水産環境保全委員会副委員長
- 17：20 閉会

8. 開催趣旨

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による大津波は、東北地方太平洋岸の広い範囲に甚大な被害をもたらした。国は、復興事業として、頻度の高い津波に対抗しうる堤防建設促進による海岸対策や、かさ上げによる浸水地域の再生を急ピッチで進めてきた。これらの取り組みは、沿岸の浸水地域におけるまちづくりや産業活動に極力支障が生じないように進められてきたが、沿岸域の生態系に対する考慮がほとんどなされないまま進められてきた。こうした取り組みに対し、当委員会を含むいくつかの学会は、東日本大震災からの復興事業の沿岸環境への配慮を求める要望を出してきたが、2018年3月時点で予定されている事業の96%が着工し、48%が完了している。このような復興事業は、津波による沿岸生態系に対する攪乱・回復過程と同時に進行しており、双方が複雑に関連していると考えられる。震災から8年が経過し、東北マリンサイエンス拠点形成事業を中心に沿岸生態系に対する津波による攪乱からの回復に関する多くの研究成果が得られている一方で、復興事業に起因する周辺生態系への影響は十分に整理されないままとなっている。沿岸域の生態系に依存して成り立つ沿岸漁業にとって、沿岸域の持続的な利用のためには、津波対策として行われてきた復興事業による沿岸域の生態系に対する影響の現状を正しく評価することが必須である。そこで、復興事業が沿岸域の生態系に及ぼす影響について現状を整理し、海岸における復興事業と生態系保全の共存による持続的な沿岸利用に向けて何が必要か議論を進めたい。

平成 31 年度日本水産学会春季大会
第 71 回漁業懇話会講演会

「太平洋クロマグロの資源管理と定置網漁業における漁獲コントロール技術」の開催について

漁業懇話会委員会委員長 江幡恵吾

日本水産学会漁業懇話会では、標記講演会を平成 31 年度日本水産学会春季大会期間中に下記の日程で開催いたしますので、ご案内申し上げます。

会
告

記

日時・場所：平成31年3月26日（火）9：00～17：30 第4会場

企画責任者：塩出大輔（海洋大）・秋山清二（海洋大）・後藤友明（岩手大）・越智洋介（水産機構水工研）・松田裕之（横浜国大）

プログラム：

- 9：00～9：05 開会の挨拶・趣旨説明 塩出大輔（海洋大）
- I. 太平洋クロマグロの資源管理と漁業管理 座長：松田裕之（横浜国大）
- 9：05～9：25 太平洋クロマグロの資源評価 中塚周哉（水産機構国際水研）
- 9：25～9：40 漁獲枠配分の現状と課題 竹川義彦（水産庁）
- 9：40～10：10 太平洋クロマグロの資源管理について（討論）
- 10：10～10：20 休憩
- 10：20～10：50 漁獲枠の譲渡について—経営戦略と漁業管理 金子貴臣（水産機構中央水研）
- 10：50～11：20 クロマグロの来遊予測—自主的取り組みの可能性
桜井泰憲（函館頭足類研）・高原英生（函館海洋都市推進機構）・佐々木建一（JAMSTEC むつ研）
- 11：20～11：50 太平洋クロマグロの漁業管理について（討論）
- 11：50～13：10 休憩
- II. 定置網漁業における太平洋クロマグロの漁獲コントロール技術
- 13：10～13：20 趣旨説明 秋山清二（海洋大）
1. 青森県深浦町の大形定置網における技術開発の取り組み 座長：越智洋介（水産機構水工研）
- 13：20～13：40 クロマグロの漁獲実態と海洋環境 田中友樹（青森水総研）
- 13：40～14：00 水中カメラによるクロマグロの行動特性の解明 山崎慎太郎（水産機構水工研）
- 14：00～14：20 バイオテレメトリーによるクロマグロの行動特性の解明 内田圭一（海洋大）
- 14：20～14：40 クロマグロ小型魚の選別・放流技術の開発 野呂英樹（ホリエイ）
- 14：40～14：50 休憩
2. 太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業による実証化の取り組み 座長：秋山清二（海洋大）
- 14：50～15：10 岩手県における漁獲抑制対策 及川利幸（岩手水技セ）
- 15：10～15：30 石川県における漁獲抑制対策 松平良介（ホクモウ）・辻 俊宏（石川水総セ）
- 15：30～15：50 京都府における漁獲抑制対策 船越裕紀（京都海セ）
- 15：50～16：25 定置網漁業における太平洋クロマグロの漁獲コントロール技術について（討論）
- 16：25～16：35 休憩
- III. 総合討論
- 16：35～17：25 総合討論
- 17：25～17：30 閉会挨拶 漁業懇話会副委員長

企画趣旨：

太平洋クロマグロ *Thunnus orientalis* の親魚資源量は歴史的最低水準にあり、早急な資源回復が求められている。我が国では WCPFC の国際合意に基づく漁獲規制が 2015 年からスタートし、2018 年からは海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（TAC 法）に基づく数量管理に移行した。資源管理手法とその効果については、地域漁業管理機関で科学的な議論が行われているが、国内における沿岸・沖合漁業間、地域間、漁業種類間の漁獲枠の配分には課題が山積している。また、定置網漁業では、一部の漁業者による小型魚（30 kg 未満）の大量漁獲により、全国の定置網が操業自粛に追い込まれる事態も発生し、漁獲量を的確にコントロールする技術の開発が大きな課題となっている。

本講演会では、我が国の漁業における喫緊の課題である太平洋クロマグロの資源管理問題について考える。第一部では、漁獲枠の配分と運用の問題について取り上げ、資源管理の現状と政策的な課題について議論する。第二部では、定置網漁業における漁獲コントロール技術の開発に関する取り組みを紹介し、その進捗状況と技術的な課題について整理する。

問い合わせ先：

日本水産学会漁業懇話会 幹事 内田圭一
〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学学術研究院
Email: kuchida★kaiyodai.ac.jp（★を@に変えて送信してください）
TEL: 03-5463-0480

平成 31 年度日本水産学会水産増殖懇話会第 1 回講演会の開催について

水産増殖懇話会委員長 廣野育生

日 時：平成 31 年 3 月 26 日（火）13：30～16：30
 場 所：東京海洋大学品川キャンパス 講義棟大講義室（第 1 会場）
 テー マ：陸上養殖への応用技術と最近の動向
 企画責任者：遠藤雅人・廣野育生（海洋大）
 共 催：陸上養殖勉強会
 参 加 費：無料

*日本水産学会会員、陸上養殖勉強会会員以外の方も無料で参加いただけますので、周知・勧誘をお願い致します。

プログラム

13：30～13：35 開会の挨拶
 13：35～13：40 趣旨説明 遠藤雅人（海洋大）
 I. 陸上養殖への応用技術 座長：遠藤雅人（海洋大）
 13：40～14：15 「塩分環境が魚類に与える影響と陸上養殖」 渡邊壯一（東大院農）
 14：15～14：50 「光制御が魚類の代謝，成長および生殖に及ぼす影響」 ビッシャシュ アマル（近大水研）
 14：50～15：00 休 憩
 II. 陸上養殖の最近の動向（企業の取り組み） 座長：廣野育生（海洋大）
 15：00～15：35 「バナマイの陸上養殖—日本，中国，ベトナム」 野原節雄（IMT エンジ）
 15：35～16：10 「アクアポニックスとそこから生まれた 6 次産業」 飯島 朗（飯島アクアポニックス）
 III. 総合討論 座長：遠藤雅人（海洋大）
 16：10～16：25
 16：25～16：30 閉会の挨拶

企画趣旨

近年，世界各国で陸上養殖の産業的利用が進められており，年間数千トン規模の生産力を持つ大型施設の建設・運用も進められている。この背景には養殖される水産生物および生産者へ陸上養殖が提供する安定的な環境やその環境を利用した高品質・高効率・安定生産があり，これまでの学術研究成果が様々な形で活かされている。本講演会では陸上養殖の基盤技術である環境制御技術とその効果を学術的視点から再確認するとともに，それらの技術が導入されている実生産企業の実態と最新の動向について専門家および生産者にご講演いただき，水産養殖における今後の位置づけや将来展望についても議論する。また，本講演会は一般社団法人日本水産学会が後援する陸上養殖勉強会と合同で開催する。

問い合わせ先：〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7

東京海洋大学 海洋生物資源学部門 遠藤雅人

TEL/FAX: 03-5463-0154, Email: asteroid★kaiyodai.ac.jp (@を★に変えて送信してください)

男女共同参画推進委員会談話会（ランチョンセミナー）の開催について

男女共同参画推進委員会委員長 石田真巳

標記談話会が下記のとおり開催されますのでお知らせいたします。

記

主 催 男女共同参画推進委員会
 日 時 平成 31 年 3 月 29 日（金）12：00-13：00
 場 所 東京海洋大学品川キャンパス 白鷹館 2 階多目的スペース（1）
 テーマ 「第 4 回 水産学会におけるやさしい男女共同参画」
 参加費 無料（昼食を提供予定）
 定 員 50 名
 問い合わせ先 〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7
 東京海洋大学 海洋環境科学部門内

日本水産学会男女共同参画推進委員会 委員長 石田真巳

Email: ishida★kaiyodai.ac.jp (@を★に変えて送信してください)

日時, 場所, プログラムなどの詳細は, 後日お知らせしますが, 水産学会における男女共同参画のあり方や会員の研究時間獲得などについて, 話題提供者の話を中心に情報交換する談話会です。是非ご参加ください。

第 35 回 マリントキシン研究会の開催について

標記研究会が下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 マリントキシン研究会
日 時 平成 31 年 3 月 26 日 (火) 15 : 00~17 : 00
場 所 東京海洋大学品川キャンパス
 講義棟 44 番講義室 (水産学会春季大会第 6 会場)
参加費 無料 (ただし, マリントキシン研究会年会費として正会員 2000 円, 学生会員 500 円, 団体会員の代表者 2000 円)。

申込締切日 平成 31 年 3 月 22 日 (金)

申し込み・問い合わせ先

〒852-8521 長崎市文教町 1-14

長崎大学水産学部

マリントキシン研究会幹事 荒川 修

TEL: (095)819-2844 FAX: (095)819-2844

Email: arakawa★nagasaki-u.ac.jp

(★を@に変えて送信してください)

プログラムなど詳細は, 主催研究会 HP (<https://sites.google.com/site/marintoxin/home>) をご覧ください。

第 55 回 水産物エキス研究会の開催について

表記研究会が下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

日 時 平成 31 年 3 月 26 日 (火) 16 : 00~17 : 30
場 所 東京海洋大学品川キャンパス講義棟 21 番教室
 (日本水産学会平成 31 年度春季大会会場内)
演 題 「魚類の摂餌促進物質と養殖への応用」
 滝井健二 (日清丸紅飼料㈱)

会 費 1,000 円

申し込み・問い合わせ先

〒236-8648 横浜市金沢区福浦 2-12-4

(国研)水産研究・教育機構中央水産研究所

水産物応用開発研究センター 村田裕子

TEL&FAX: (045)788-7657

Email: betty★affrc.go.jp

(★を@に変えて送信してください)

タンパク質集談会の開催について

平成 31 年度日本水産学会の関連行事として, 標記集談会が下記のとおり開催されますのでお知らせします。

記

主 催 タンパク質集談会
日 時 平成 31 年 3 月 26 日 (火) 16 : 20~18 : 00
場 所 東京海洋大学 2 号館 100A (第 7 会場)

プログラム

「魚類筋肉組織中の筋肉タンパク質の動態制御をめざして: *ex vivo* 実験系による冷凍魚フィレーの品質評価の試み」

加藤早苗 (鹿大水)

「水産練り製品の製造現場で求められる研究課題」

松岡洋子 (鈴廣かまぼこ㈱)

問い合わせ先

〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野1866

日本大学生物資源科学部海洋生物資源科学科

福島英登

TEL: (0466)84-3818

Email: fukushima.hideto★nihon-u.ac.jp

(★を@に変えて送信してください)

参加方法など詳細は, 上記問い合わせ先へご連絡ください。

(公財)三島海雲記念財団

2019 年度学術研究奨励金の公募について

(公財)三島海雲記念財団では, 自然科学と人文科学の学術研究において, 将来の発展が期待できる優れた研究に助成を行っております。

記

対象分野 食の科学に関する学術研究

助成の種類

個人研究奨励金 個人研究を対象とし, 応募する研究者個人に対する助成金。共同研究者のあることを妨げない。

共同研究助成金 複数の研究機関又は異なる部局の研

究者が、共通の課題について、共同して行う研究を対象とし、共同研究グループに対する助成金。

応募締切

平成 31 年 2 月 28 日（木）必着

問い合わせ先

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 1-6-10
ジラッフアビル

(公財)三島海雲記念財団

TEL : (03)5422-9898 FAX : (03)5422-9733

Email : mishimak15@mishima-kaiun.or.jp

応募方法など詳細は、財団HP (<http://www.mishima-kaiun.or.jp/>) をご覧ください。

会 報

公益社団法人 日本水産学会
平成 30 年度第 5 回理事会議事録

- 1 開催された日時 平成 30 年 9 月 15 日 (土) 10 時 00 分～14 時 57 分
(昼休み 12 時 04 分～13 時 00 分)
- 2 開催された場所 広島大学東広島キャンパス生物生産学部 C308 (広島県東広島市鏡山 1-3-2)
- 3 理事総数及び定足数
総数 17 名, 定足数 9 名
- 4 出席理事総数 17 名
(本人出席) 岡崎恵美子, 家戸敬太郎 (第 20 号議案「入会承認」審議後の 13 時 00 分に退席), 金子豊二, 黒倉 寿, 越塩俊介, 佐藤秀一, 田中教幸, 東海 正, 中田英昭, 萩原篤志, 日向野純也, 舞田正志, 安井 肇, 横山芳博, 吉崎悟朗, 良永知義, 和田時夫
(監事出席) 杉田治男
(幹事出席) 岩田繁英, 遠藤雅人, 福島英登, 近藤秀裕 (11 時 32 分から 12 時 04 分まで退席)
(オブザーバー) 南 卓志 (平成 30 年度秋季大会委員長, 10 時 04 分に退席), 小梶 聡 (理事候補者), 馬久地みゆき (理事候補者)

5 議 案

決議事項

- 第 1 号議案「名誉会員推薦」の件
- 第 2 号議案「職員就業規程及び短時間勤務有期雇用職員就業規程の一部改正」の件
- 第 3 号議案「プライバシーポリシーの一部改正」の件
- 第 4 号議案「学会誌配布規程の一部改正」の件
- 第 5 号議案「日本水産学会誌 85 巻における会員販売促進」の件
- 第 6 号議案「Fisheries Science の新契約」の件
- 第 7 号議案「韓国水産科学会との学術交流協定覚書」の件
- 第 8 号議案「水産増殖懇話会委員会委員の交代」の件
- 第 9 号議案「平成 31 年度春季大会英語セッション導入」の件
- 第 10 号議案「平成 32 年度秋季大会担当支部」の件
- 第 11 号議案「会員名簿」の件
- 第 12 号議案「ホームページリニューアル」の件
- 第 13 号議案「電子書籍「e-水産学シリーズ (仮)」」の件
- 第 14 号議案「水産学シリーズ 179 の韓国語翻訳出版」の件
- 第 15 号議案「東日本大震災義援金」の件
- 第 16 号議案「共催, 協賛及び後援」の件
- 第 17 号議案「日本学術会議主催公開シンポジウム実行委員会の設置及び委員長・副委員長・委員選出」の件
- 第 18 号議案「日本学術会議主催公開シンポジウム募金目論見書」の件
- 第 19 号議案「第 17 回日本農学進歩賞受賞候補者推薦」の件
- 第 20 号議案「入会承認」の件

報告事項 ①第 4 回理事会以降の職務執行の状況

②その他確認事項

6 議事の経過及びその結果

(1) 平成 30 年度秋季大会実行委員長の挨拶

佐藤会長の挨拶の後, 福山大学 南 卓志 大会実行委員長より挨拶があった。平成 30 年度の秋季大会は福山大学, 広島大学, 瀬戸内海区水産研究センターでの合同で準備・運営をしてきた。中国地方における豪雨等の影響により, 事前登録した参加者は例年よりも少なく四百数十名であること, 口頭発表, ポスター発表合わせて 270 題

程度、シンポジウム7件が行われること、今大会で初めて実施した講演要旨のペーパーレス化に対する反応をまとめて今後の大会につなげていく予定であることを、大会委員長が報告した。

(2) 定数の確認等

佐藤会長が定足数の充足を確認し、続いて本会議の議事進行について説明があった。

(3) 議案の審議状況及び議決結果等

定款の規定に基づき、佐藤会長が議長となり、本会議の成立を宣言し、議案の審議に移った。

(決議事項)

第1号議案「名誉会員推薦」の件

佐藤会長から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で塩見一雄会員を名誉会員として定款第5条第5項に基づき社員総会に推薦することを可決した。

第2号議案「職員就業規程及び短時間勤務有期雇用職員就業規程の一部改正」の件（別紙1）

金子総務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案を一部修正のうえ可決した。

第3号議案「プライバシーポリシーの一部改正」の件（別紙2）

吉崎総務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第4号議案「学会誌配布規程の一部改正」の件（別紙3）

金子総務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第5号議案「日本水産学会誌85巻における会員販売促進」の件

金子総務担当理事から、原案の説明があった。本議案について次の質疑応答があった。

東海理事「ここ数年で、何名の会員が利用しており、販売や発送の手間はどのくらいか？」

金子理事「年間数名が利用している。販売や発送の手間はそれほどなく、在庫として残るよりも売れた方がよい。」

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第6号議案「Fisheries Scienceの新契約」の件

金子総務担当理事から、原案の説明があった。本議案に対して、以下の質疑応答があった。

越塩理事「電子ジャーナル購入に対する負担が大きいため、日本学会会議が何らかの政策提言をする予定である。」

東海理事「Editorial Managerの利用に関してお金がとられないということではよいのか。」

金子理事「出版に関係するすべての費用はSpringerがもつという認識でよい。」

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第7号議案「韓国水産科学会との学術交流協定覚書」の件

萩原国際交流担当理事から、原案の説明があった。本議案に対して、以下の質疑応答があった。

東海理事「韓国水産科学会の会員がFisheries Science誌を閲覧可能にすることに対して、追加の経費はかからないということではよいのか。」

佐藤会長「追加の経費はかからない。」

良永理事「Springerの新契約に韓国水産科学会会員によるFisheries Scienceへのオンラインアクセスに関する承認は得られているのか。日本水産学会誌はJ-STAGEでの公開だが問題ないのではないのか。」

佐藤会長「特に問題はない。」

黒倉理事「他の国際学会でも同様の動きか。」

東海理事「相互アクセス化により引用率が増えるのであればよいことだ。もし、今後出版社が変わった時にどのようなか。」

佐藤会長「その点については明確ではないので、萩原理事に一度検討してもらいたい。」

萩原理事「今回締結する覚書の内容変更は今からでは時間的に難しい。」

岡崎理事「交流が目的なのか、オンラインジャーナルに相互にアクセスすることが目的なのかどちらかわからない。」

萩原理事「韓国水産科学会の冊子体がなくなることによって電子ジャーナルの相互アクセス化への要望が韓国水産科学会からあり、対応を検討してきた。」

岡崎理事「交流を目的にするのであれば、水産学会の春季・秋季大会での英語発表を増やすことで交流を増やすこともできる。水産学会の春季・秋季大会の実施方法を考える方がオンラインジャーナルの相互アクセスに関する議論よりも先なのではないかと感じる。」

佐藤理事「そのようなことや他のことも随時進めていきたい。」

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。なお、覚書ではなく本協定を結ぶときに改めて、詳細を

検討することになった。

第8号議案「水産増殖懇話会委員会委員の交代」の件

金子総務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で以下のとおり可決した。

[辞退] 益本俊郎	[選出] 高木基裕
[辞退] 川上高弘	[選出] 鈴木秀和
[辞退] 一色 正	[選出] 筒井直昭

第9号議案「平成31年度春季大会の英語セッション導入」の件

萩原国際交流担当理事から、原案の説明があった。本議案に対して、以下の質疑応答があった。

黒倉理事「平成31年度春季大会内容について議論をするのか。もしくは、今後の運営主体や英語セッションを続けていくのか。どちらについて議論を進めるのか。」

萩原理事「両方についてである。」

黒倉理事「平成31年度春季大会の英語セッションは実施できるように準備してもらえればよい。今後、英語セッションを実施する主体や運営方法は議論する必要がある。」

東海理事「平成31年度春季大会の英語セッションを実行する主体はどこになるのか。」

萩原理事「今回は国際交流委員会が主体で試行を行い、将来的には大会の実行委員会が実施するようになるかと考えている。」

東海理事「大幅に運営方法を変更することになるならば理事会の承認が必要である。参加費については大会規程によれば大会の運営委員会が決めることができることになっている。」

岡崎理事「シンポジウムのような形ではなく、一般のセッションの中で英語での講演も許可することもできるがその議論をしなくてよいのか。」

佐藤会長「今後については両者について議論していく必要がある。」

金子理事「今回の提案は試行を前提としている。平成31年度春季大会に実施するため今回できるだけのことをを行い、継続的に実施することが難しそうであれば、次回以降は実施しないことも含め全体を再検討することも必要ではないか。」

和田理事「今回は試行して、終了後にセッションに関するレビューをしっかりと行うことで今後どうするかについては議論していけばよいのではないか」

審議の結果、平成31年度春季大会に英語セッションを実施することを出席理事全員一致で可決した。また、運営主体や運営方法は今後議論を進めていくこととした。

第10号議案「平成32年度秋季大会担当支部」の件

佐藤会長から、原案の説明があった。審議の結果、平成32年度秋季大会は北海道支部、平成33年度秋季大会は九州支部で実施することを出席理事全員一致で可決した。

第11号議案「会員名簿」の件

金子総務担当理事から、原案の説明があった。本議案について以下の質疑応答があった。

黒倉理事「会員名簿のデータはあるのか。」

金子理事「会員名簿のデータはある。」

岡崎理事「名簿があることで水産学会に所属している事の意識が高まることも期待されるのでは。」

舞田理事「法人として名簿を作らなくてもよいのか。」

金子理事「会員配布用の冊子版の名簿は作らないが、会員名簿はデータベースとして事務局が管理している。」

審議の結果、会員配布用の冊子版の名簿は作成しないことを出席理事全員一致で可決した。

第12号議案「ホームページリニューアル」の件

吉崎企画広報担当理事から、原案の説明があった。本議案に対して、以下の質疑応答があった。

萩原理事「経費がかかることなので、リニューアルが必要となった理由についてお聞きしたい。」

吉崎理事「日本語のホームページが古いのではないかという意見が企画広報委員会からでていた。さらに、日本語と英語のデザインが異なっていること、日水誌へのリンクが煩雑であることを考慮し修正を検討している。」

東海理事「現行のシステムでは更新に手間がかかる。リニューアルによりホームページ更新に係る手間が減るため、進めた方がよい。」

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第13号議案「電子書籍「e-水産学シリーズ(仮)」の件

越塩出版担当理事から、原案の説明があった。本議案に対して、次の意見と質疑応答があった。
萩原理事「シンポジウム記録として発表されたe-水産学シリーズ（仮）の中で優れた内容のものについては Fisheries Sciences に特集記事や Review Paper としての掲載することも検討してはどうか。」

佐藤会長「Fisheries Sciences に Review Paper として掲載することは編集委員会との議論で行ってほしい。」

東海理事「e-水産学シリーズ（仮）は日本語か。」

越塩理事「日本語で電子版として出版する。既刊の日本水産学シリーズの英語版も検討中だがこれとは別物である。」

吉崎理事「恒星社厚生閣は、経済性の問題で水産学シリーズの出版をしないという方向で話が進んでいたと認識していたが出版する方向で納得しているのか。」

越塩理事「出版社も納得した上で話が進んでいる。」

金子理事「日本語なのに“e-”とついているのはおかしいのではないか。」

越塩理事「検討する。」

良永理事「この議案は、e-水産学シリーズ（仮）として出版する方向で進めることを承認する、ということでよいか。」

越塩理事「e-水産学シリーズ（仮）として出版する方向で進めることを承認してほしい。」

東海理事「水産学会としては、監修になるのかどうかについても検討を進めてほしい。」

越塩理事「検討する。」

審議の結果、電子書籍「e-水産学シリーズ（仮）」を出版する方向で進めることを出席理事全員一致で可決した。

第 14 号議案「水産学シリーズ 179 の韓国語翻訳出版」の件

越塩出版担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第 15 号議案「東日本大震災義援金」の件

金子総務担当理事から、原案の説明があった。本議案に対して、これまでの経緯について東海理事から補足説明があった。審議の結果、東日本大震災ふくしまこども寄附金に義援金を寄附することを出席理事全員一致で可決した。

第 16 号議案「共催、協賛及び後援」の件

金子総務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で以下の共催、協賛及び後援を可決した。

①日本学術会議公開シンポジウム「2050 年の水産資源を日本の食卓から考える」

- 主 催 日本学術会議食料科学委員会水産学分科会
- 共 催 水産・海洋科学研究連絡協議会 他 2 団体（予定）
- 後 援 大日本水産会 他 17 団体（予定）
- 日 程 平成 30 年 11 月 10 日
- 場 所 日本学術会議講堂（東京都港区）
- 希 望 共催
- 負担金 なし

②海洋調査技術学会創立 30 周年記念研究発表会

- 主 催 海洋調査技術学会
- 協 賛 海中海底工学フォーラム 他 20 学協会（予定）
- 日 程 平成 30 年 11 月 28 日・29 日
- 場 所 東京海洋大学越中島会館大講堂（東京都江東区）
- 希 望 協賛
- 負担金 なし

③真珠研究シンポジウム 2018

- 主 催 真珠研究シンポジウム実行委員会
- 後 援 水産庁 他 4 団体（予定）
- 日 程 平成 30 年 11 月 30 日～12 月 1 日
- 場 所 ミキモト真珠島真珠博物館ミュージアムホール（三重県鳥羽市）
- 希 望 後援
- 負担金 なし

④日本学術会議公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2018」

- 主 催 日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会

後 援 日本農学アカデミー 他 12 団体 (予定)
 日 程 平成 30 年 12 月 21 日
 場 所 日本学術会議講堂 (東京都港区)
 希 望 後援
 負担金 なし

第 17 号議案「日本学術会議主催公開シンポジウム実行委員会の設置及び委員長・副委員長・委員選出」の件
 金子総務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で以下とおり可決した。

委員長 竹内俊郎
 副委員長 佐野元彦
 委員 小島隆人, 牧野光琢, 吉崎悟朗

第 18 号議案「日本学術会議主催公開シンポジウム募金目論見書」の件

金子総務担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、原案を一部修正のうえ出席理事全員一致で可決した。

第 19 号議案「第 17 回日本農学進歩賞受賞候補者推薦」の件

萩原学会賞担当理事から、原案の説明があった。審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

第 20 号議案「入会承認」の件

審議の結果、出席理事全員一致で原案のとおり可決した。

(報告事項)

①第 4 回理事会以降の職務執行の状況

• 会長

佐藤会長より次の報告があった。

- 1) 水産学若手の会委員会が平成 30 年度春季大会にナイトセッションを開催し、同時に第 1 回委員会を開催した。平成 30 年 10 月には第 2 回の委員会を開催する予定である。平成 30 年秋季大会においてミニシンポジウム「中国・四国地方における水産研究のこれから」を開催した。
- 2) 水産・海洋科学研究連絡協議会の第 1 回会議が 5 月に開催され、第 2 回が 10 月末に介される予定で、次回の協議会では日本学術会議主催のシンポジウムについて協議する予定である。

• 庶務関係

金子庶務担当理事より次の報告があった。

- 1) 資格喪失者(会費未納)のうち会費を納入した以下の者を退会へ変更した。
 田村亮一(正会員, 平成 28 年度資格喪失)
- 2) 平成 31・32 年度学会賞選考委員会委員選挙結果について報告があった。
- 3) 支部幹事の投票により会長指名理事候補者として次の 2 名が承諾された。
 小梶 聡(マルハニチロ(株)中央研究所 所長)
 馬久地みゆき(水産機構中央水産研究所 研究員)
 承諾された理事候補者は平成 31 年の春季大会の社員総会で承認されることで正式に理事となる。
- 4) 内閣府公益認定等委員会による立ち入り検査(平成 30 年 11 月 9 日)が実施される。
- 5) 日本水産学会誌 会員への配布方法の変更について説明した。
- 6) 学会名の商標登録について、平成 30 年の 12 月に登録期限がきれるため弁理士と相談の上で更新・申請作業を実施する。ロゴマークの商標登録について、平成 31 年にきれるため随時更新・申請作業を実施する予定である。
- 7) 水産学進歩賞返還の具体的な手続について会員に対して通知する予定である。
- 8) 協賛及び後援について、以下の 2 件は共催、協賛、後援の取り扱いの申し合わせ 3) を適用した。

①第 62 回海中海底工学フォーラム

主 催 海中海底工学フォーラム運営委員会
 協 賛 日本船舶海洋工学会 他 6 団体
 日 時 平成 30 年 10 月 19 日
 場 所 東京大学大気海洋研究所講堂(千葉県柏市)
 希 望 協賛
 負担金 なし

②第 18 回基準油脂分析試験法セミナー

主 催 日本油化学会
 協 賛 日本農芸化学会 他 4 学協会
 日 時 平成 30 年 11 月 21 日・22 日
 場 所 油脂工業会館 9 階会議室（東京都中央区）
 希 望 協賛
 負担金 なし

9) 内閣府公益認定等委員会による立入検査に先立ち、決算書類や事業報告書を理事会で承認していることが明確になるよう議事録に記載するようとの指摘を受けた。

• 企画広報関係

吉崎担当理事より、平成 30 年 7 月 6 日に第 5 回企画広報委員会を開催したと報告があった。委員会では、ホームページリニューアルに関して、ワーキンググループを立ち上げて議論をすること、高校生によるポスター発表において受賞した学校に対して研究の紹介記事を書いてもらう予定であることが報告された。

• 財務関係

萩原担当理事 特になし

• 編集関係

東海担当理事より平成 30 年 9 月 17 日に第 3 回編集委員会を開催すると報告があった。委員会では、進歩賞の返還に伴う日本水産学会誌撤回論文についての会告を載せること、科研費国際情報発信強化事業に関する総説出版・編集に関することの 2 点が報告事項と挙げられている。また、審議事項として、出版倫理規定の追加、科研費国際情報発信強化事業の平成 30 年度のオープンアクセス論文の執筆者の追加および平成 31 年度以降の申請、論文賞選考を行う委員の分野担当、海外エディターの推薦募集について審議をする予定である。

• 学会賞関係

萩原担当理事より平成 30 年 9 月 15 日の 15 時 00 分から学会賞委員会を開催すると報告があった。

• シンポジウム関係

横山担当理事より、平成 30 年 3 月 27 日に第 1 回シンポジウム企画委員会が開催された後メール会議を実施し、第 3 回の委員会を平成 30 年 9 月 17 日に開催すると報告があった。第 3 回の委員会までに平成 31 年度のシンポジウムに関する内容の確認・調整、シンポジウム企画提案書のひな形を作成し、承認を得た。また、平成 30 年 9 月 17 日の委員会では作成したひな形を水産学会のホームページ上にアップロードすることを審議する予定である。

• 出版関係

越塩担当理事 特になし

• 水産技術誌監修関係

日向野担当理事より、平成 30 年 9 月 4 日に第 1 回企画編集委員会が開催されたと報告があった。委員会では平成 30 年の編集委員会の体制等、平成 30 年度の 11 巻 1 号の掲載論文と平成 30 年度の今後の企画についての協議を実施した。平成 30 年度の水産技術誌編集事務局の支援業務を（一社）全国水産技術者協会に外部委託することとなった。平成 30 年度の 11 巻 1 号掲載論文は原著論文 2 報、短報 2 報、資料 1 報、再審議になった短報 1 報の計 6 編について掲載を予定しており、査読結果を反映させた原稿を待っている状態でありこれらを 11 巻 1 号の掲載論文とする予定である。現在査読中の 2 報については受理審査に回せないとして再投稿を勧めることとした。

• 国際交流関係

和田担当理事より、平成 30 年 9 月 16 日に国際交流委員会を開催し、韓国水産科学会との学術交流協定覚書、および平成 31 年度春季大会の英語セッションについて具体的にどのように議論する旨の報告があった。また、佐藤会長より、平成 30 年 7 月 9 日からノーリッジで開催されたイギリス諸島水産学会に出席したこと、アメリカ水産学会との学術交流協定を平成 30 年 8 月 20 日からアトランティックシティで開催されたアメリカ水産学会の大会で締結してきたとの報告があった。

• 水産教育関係

良永担当理事より、平成 30 年 9 月 17 日に水産教育推進委員会を開催するとの報告があった。

• 水産政策関係

黒倉担当理事から、平成 30 年 9 月 16 日に水産政策委員会を開催すると報告があった。水産政策委員会では、水産庁の打ち出した水産政策の改革に対する本学会としての意見をだせるように検討しており、原案は 2 か月程度でまとめることができる。12 月の理事会で再度議論できるようにたたき台を作成する予定である。

本報告に対して次の意見交換があった。

金子理事「議論をする際には、事前に資料をだしてもらいたい。」

黒倉理事「2 か月ほどでまとめる予定であるのであらかじめメールで流す。」

• 漁業・資源管理関係

東海担当理事より、平成30年15日12時00分から13時00分に漁業懇話会委員会を開催したと報告があった。委員会では、平成31年度春季大会中に実施する第71回の漁業懇話会講演会の講演内容と奨励賞について議論をした。講演会では、午前は太平洋クロマグロの管理について、また午後は定置網でクロマグロを逃がす技術の実証化について取り上げることが決まった。

• 水産利用関係

岡崎担当理事より、第2回の懇話会を11月から12月に実施する方向で検討しているとの報告があった。

• 水産増殖関係

越塩担当理事より、平成30年9月15日13時から講演会「瀬戸内の魚類養殖のホットスポット」を開催していると報告があった。

• 水圏環境関係

萩原担当理事より、委員会が平成30年9月15日12時から13時まで開催したと報告があった。委員会として、平成30年9月15日13時からシンポジウム「増養殖環境における生物—環境間の相互作用とその有効利用～複合養殖の現場から探る実態とこれからの可能性～」を開催していることを報告した。また、平成31年度の春季大会においてシンポジウム「防潮堤が沿岸生態系に与える影響」と第35回沿岸環境関連学会連絡協議会についても審議をしている。

• 男女共同参画関係

岡崎担当理事より、平成30年9月17日に男女共同参画推進委員会を開催する予定であると報告があった。男女共同参画事業に関する学協会の連絡会に委員会から3名が出席する予定である。2016年10月に実施した第4回大規模調査に関連して、全国版に対応するものを作成する予定である。

• 社会連携関係

安井担当理事より、失敗例を含めた社会連携の事例を抽出して、ホームページで紹介をしていく予定であると報告があった。

• 将来計画関係

和田担当理事より、平成30年度春季大会で開催した理事会主催シンポジウムを日本水産学会誌に掲載するシンポジウム記録としてまとめていると報告があった。

• 北海道支部、地域連携関係

安井担当理事より、平成30年支部会を11月23・24日に開催すると報告があった。詳細はホームページで公開しており、支部会では一般研究発表、若手の会および公開シンポジウム「環境変動を考慮した北海道の水産増殖の展望」を開催する予定である。

• 東北支部、地域連携関係

田中担当理事より、平成30年度日本水産学会東北支部大会を開催すると報告があった。

• 関東支部、地域連携関係

舞田担当理事 特になし

• 中部支部、地域連携関係

横山担当理事より、平成30年11月15日に支部会を新潟のガレソホールで開催する予定であり、詳細はホームページで公開していると報告があった。また、平成31年秋季大会は福井県立大学にて開催する予定で、参加を求めた。

• 近畿支部、地域連携関係

佐藤会長より、平成30年12月8日に支部会を開催する予定であると報告があった。

• 中国・四国支部、地域連携関係

日向野担当理事から、平成30年度秋季大会開催における支援のお礼と本大会では予算が若干不足になる可能性があるためトヨタ企画からの人の派遣をとり止めにすることで節約をしたとの報告があった。また、平成30年9月15日11時から支部幹事会が開催された。

• 九州支部、地域連携関係

越塩担当理事より、12月8・9日に幹事会、支部総会、一般研究発表及び支部例会を鹿児島大学水産学部にて開催すると報告があった。

• 英文書籍監修委員会（特別委員会）

吉崎担当理事より、3つの企画が出版済みで現在新しい企画を検討中であるとの報告があった。

• 東日本大震災災害復興支援検討委員会（特別委員会）

黒倉担当理事より、福島の復興についての企画を議論しているとの報告があった。

• 日本水産学会創立85周年記念事業委員会（特別委員会）

和田担当理事より、日本水産学会誌特別号として85年史の取りまとめが順調に進んでいると報告があった。

• 財務検討委員会（特別委員会）

萩原担当理事より、会員減少について検討しているとの報告があった。

②その他確認事項

(1) 次回の理事会について

佐藤会長より、平成30年度第6回理事会を平成30年12月1日13時より東京海洋大学品川キャンパスで開催すると説明があった。

(2) 平成31年度秋季大会の講演要旨集をペーパーレス化したことに関して以下の発言があった。

杉田監事「講演要旨集をペーパーレス化したけど、データを学会HPなどに残すことは考えているのか。」

金子理事「電子情報として残すことを考えている。」

日向野理事「今回は講演要旨の公開は12日の予定であったが13日に公開になった。」

(3) 越塩理事より次の3つの国際会議について案内があった。

平成30年11月4-8日 沿岸域の環境マネジメントに関する会議（タイ）

平成30年12月3-6日 養殖に関する会議（バンコク）

平成31年4月8-12日 アジア水産学会（フィリピン）

以上をもって議案の審議等を終了したので、13時57分、議長は閉会を宣言し、解散した。

別紙 1

職員就業規程一部改正

現 行	改 正
<p>(休暇の種類)</p> <p>第 32 条 年次有給休暇の単位は、1 日又は半日とする。 <u>ただし、職員から請求があった場合で特に必要があると認められるときは、1 時間を単位とすることができる。</u></p> <p>2 前項ただし書きの適用を受けようとする場合、<u>その理由を付し、書面で総務担当理事に請求しなければならない。</u></p> <p>附 則 本規程は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。 (平成 27 年 9 月 22 日 一部改正)</p>	<p>(休暇の種類)</p> <p>第 32 条 年次有給休暇の単位は、1 日又は 1 時間とする。</p> <p>2 1 時間を単位として使用した年次有給休暇を日に換算する場合には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間数をもって 1 日とする。</p> <p>(1) 次号から第 3 号までに掲げる職員以外の職員は 8 時間</p> <p>(2) 職員育児・介護休業規程第 20 条第 1 項第 1 号で 1 時間短縮の職員は 7 時間、2 時間短縮の職員は 6 時間</p> <p>(3) 職員育児・介護休業規程第 20 条第 1 項第 2 号で 1 時間短縮の職員は 7 時間、2 時間短縮の職員は 6 時間</p> <p>附 則 本規程は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。 (平成 27 年 9 月 22 日 一部改正) (平成 30 年 9 月 15 日 一部改正)</p>

短時間勤務有期雇用職員就業規程一部改正

現 行	改 正
<p>(年次有給休暇)</p> <p>第 32 条 短時間勤務有期雇用職員が、採用した日から 6 月間継続して勤務し、所定の勤務日数の 8 割以上を出勤したとき又は採用した日から 1 年 6 月以上継続勤務し、6 月経過後から起算してそれぞれの 1 年間の所定の勤務日数の 8 割以上を出勤したときは、別表 2 のとおり年次有給休暇を与える。</p> <p>2 年次有給休暇は、短時間勤務有期雇用職員の申し出た時季に与えるものとする。</p> <p>3 年次有給休暇の単位は、1 日とする。ただし、<u>短時間勤務有期雇用職員が請求した場合で特に必要があると認められるときは、1 時間を単位とすることができる。</u></p> <p>4 <u>前項ただし書きの適用を受けようとする場合、その理由を付し、書面で総務担当理事に請求しなければならない</u></p> <p>5 年次有給休暇（この項の規定により繰り越されたものは除く。）は、20 日を限度として次の 1 年間に限り繰り越すことができる。</p> <p>附 則 本規程は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。 (平成 25 年 3 月 26 日 一部改正) (平成 25 年 6 月 8 日 一部改正) (平成 27 年 9 月 22 日 一部改正) (平成 29 年 12 月 9 日 一部改正)</p>	<p>(年次有給休暇)</p> <p>第 32 条 短時間勤務有期雇用職員が、採用した日から 6 月間継続して勤務し、所定の勤務日数の 8 割以上を出勤したとき又は採用した日から 1 年 6 月以上継続勤務し、6 月経過後から起算してそれぞれの 1 年間の所定の勤務日数の 8 割以上を出勤したときは、別表 2 のとおり年次有給休暇を与える。</p> <p>2 年次有給休暇は、短時間勤務有期雇用職員の申し出た時季に与えるものとする。</p> <p>3 年次有給休暇の単位は、1 日又は 1 時間とする。</p> <p>4 <u>1 時間を単位として使用した年次有給休暇を日に換算する場合には、労働契約書に記される労働時間をもって 1 日とする。</u></p> <p>5 年次有給休暇（この項の規定により繰り越されたものは除く。）は、20 日を限度として次の 1 年間に限り繰り越すことができる。</p> <p>附 則 本規程は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。 (平成 25 年 3 月 26 日 一部改正) (平成 25 年 6 月 8 日 一部改正) (平成 27 年 9 月 22 日 一部改正) (平成 29 年 12 月 9 日 一部改正) (平成 30 年 9 月 15 日 一部改正)</p>

別紙 2

プライバシーポリシー一部改正

現 行	改 正
<p>(1) 目 的 会員及び学会の活動に参加する非会員の個人情報の保護及びその有効利用を目的とする。</p> <p>(2) 個人情報の定義 個人情報とは、学会の会員及び学会の活動に参加する非会員から提供を受けた氏名、<u>e-mail</u> アドレス、電話番号、<u>所属</u>、<u>住所</u>等、<u>個人を特定</u>できる情報を指す。</p>	<p>(1) 目 的 <u>公益社団法人日本水産学会プライバシーポリシー</u>は、会員及び本学会の活動に参加する非会員の個人情報の保護及びその有効利用を目的とする。</p> <p>(2) 個人情報の定義 個人情報とは、<u>オンラインシステム</u>や電子メール、<u>郵送</u>、<u>FAX</u> 等で学会の会員及び本学会の活動に参加する非会員から提供を受けた氏名、<u>電子メールアドレス</u>、電話番号、<u>所属機関</u>、<u>住所</u>等、<u>特定の個人を識別</u>できる情報を指す。</p>

(3) 個人情報の収集

学会が行う個人情報の収集は、本会の事業遂行に必要な場合に限るものとし、かつ収集の際、その目的を明確にする。

(4) 個人情報の利用

学会が収集した個人情報の利用は、関係機関等への個人情報の提供も含めて、学会の事業遂行に必要な範囲内とする。ただし、法的な手続きを通して開示又は提供を求められた際は、これに応じる場合がある。

(5) 個人情報の管理

学会は、収集した個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、その漏えい、滅失又はき損の防止等、安全管理のために努める。ただし、既に公開されている個人情報については、学会の管理の対象外とする。また学会は、事業遂行のため個人情報をもとに利用目的内の業務を外部に委託する場合、当該業者に対し適正な管理が行われるように監督・管理する。さらに学会会員は、会員名簿等に含まれる個人情報を外部に流出させないよう心掛ける義務がある。

(6) 個人情報の開示及び訂正等

学会は、情報の提供者本人がその個人情報の開示、あるいは内容の訂正、追加又は削除を求めた場合、遅滞なくこれに応じる。

(全文追加)

(全文追加)

(7) 個人情報に関する問い合わせ窓口

日本水産学会事務局
〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学内
Tel : 03-3471-2165

附 則

- 1 本プライバシーポリシーは、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。
- 2 公益法人化以前に学会が取得した個人情報についても、上記と同様の取り扱いを行うこととする。

(3) 個人情報の収集

本学会が行う個人情報の収集は、本学会の事業遂行に必要な場合に限るものとし、かつ収集の際、その目的を明確にするとともに、提供者の意思に基づくことを原則とする。

(4) 個人情報の利用

本学会が収集した個人情報の利用は、本学会の事業目的に沿って行うサービスの提供、会員名簿の作成、及び本学会の会務を遂行するために必要な範囲内とする。

(5) 個人情報の管理

本学会は、収集した個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正アクセス・漏洩・紛失・破損・改ざんなどを防止するため、セキュリティシステムの維持・管理体制の整備等の必要な措置を講じ、安全対策を実施し、個人情報を適切に管理する。ただし、不正アクセス・ログイン情報の流出などにより改ざん・漏洩などの被害を受けた場合には、本学会はその責を負わないものとする。

(6) 個人情報の開示

本学会は、収集した個人情報を適切に管理し、次のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者に開示しない。

1. 会員等個人情報提供者の同意がある場合
2. 会員等にサービスを提供するため、本学会が業務を委託する業者に対し適切な方法で開示する場合
3. 法令等に基づき開示が必要な場合

(7) 個人情報の訂正等

本学会は、情報の提供者本人がその個人情報の内容の訂正、追加又は削除を求めた場合、遅滞なくこれに応じる。

(8) プライバシーポリシーの変更・改正について

本学会は予告なくプライバシーポリシーを変更することがある。本学会の収集した個人情報に対しては、常に最新のプライバシーポリシーが適用される。変更は、本学会のウェブサイトに掲載される。

(9) 個人情報に関する問い合わせ窓口

日本水産学会事務局
〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学内
Tel : 03-3471-2165

附 則

- 1 本プライバシーポリシーは、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。
- 2 公益法人化以前に学会が取得した個人情報についても、上記と同様の取り扱いを行うこととする
(平成 30 年 9 月 15 日 一部改正)

学会誌配布規程一部改正

現 行	改 正
<p>(学会誌の配布対象)</p> <p>第 1 条 学会誌の配布は、公益社団法人 日本水産学会（以下、「学会」という。）会員に関する規則第 6 条第 1 号及び第 7 条に拠り行う。</p> <p>(学会誌の配布停止に係る予告)</p> <p>第 3 条 会員に関する規則第 6 条第 2 項に拠り学会誌の配布を停止するときは、あらかじめ本人に予告する。 (全文追加)</p> <p>(英文誌の配付)</p> <p>第 5 条 英文誌を配布希望の会員は、別途定めるところの頒布価格を払い込むことで年間 6 冊の配布を受けることができる。</p> <p>(学会誌の頒布価格)</p> <p>第 6 条 前条に規定するもの以外で、1 冊の学会誌の頒布価格は、会員に対しては各号 2,200 円とする。</p> <p>2 非会員に対する日本水産学会誌の頒布価格は各号 3,500 円とし、年間 6 冊を購入の場合は 18,000 円とする。</p> <p>3 非会員に対する Fisheries Science 誌の販売は 74 巻までに限り、頒布価格は各号 3,500 円とする。ただし、特別の場合はこの限りではない。</p> <p>なお、消費税課税対象機関に認定期間中は前記頒布価格に消費税を加算した額とする。</p> <p>(改 廃)</p> <p>第 7 条 本規程の改廃は、理事会の議を経て行う。</p> <p>附 則 本規程は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。</p>	<p>(学会誌の配布対象)</p> <p>第 1 条 学会誌の配布は、公益社団法人 日本水産学会（以下、「学会」という。）会員に関する規則第 7 条に拠り行う。</p> <p>(学会誌の配布停止に係る予告)</p> <p>第 3 条 会員に関する規則第 7 条第 2 項に拠り学会誌の配布を停止するときは、あらかじめ本人に予告する。 (和文誌の配付)</p> <p>第 5 条 和文誌を配布希望の会員は、別途定めるところの頒布価格を払い込むことで年間 6 冊の配布を受けることができる。</p> <p>(英文誌の配付)</p> <p>第 6 条 英文誌を配布希望の会員は、別途定めるところの頒布価格を払い込むことで年間 6 冊の配布を受けることができる。</p> <p>(学会誌の頒布価格)</p> <p>第 7 条 前条に規定するもの以外で、1 冊の学会誌の頒布価格は、会員に対しては各号 2,200 円とする。</p> <p>2 非会員に対する日本水産学会誌の頒布価格は各号 3,500 円とし、年間 6 冊を購入の場合は 18,000 円とする。</p> <p>3 非会員に対する Fisheries Science 誌の販売は 74 巻までに限り、頒布価格は各号 3,500 円とする。ただし、特別の場合はこの限りではない。</p> <p>なお、消費税課税対象機関に認定期間中は前記頒布価格に消費税を加算した額とする。</p> <p>(改 廃)</p> <p>第 8 条 本規程の改廃は、理事会の議を経て行う。</p> <p>附 則 本規程は、公益認定を受け移行の登記を行った日から施行する。 (平成 30 年 9 月 15 日 一部改正)</p>

新 入 会 (平成30年9月15日承認)

正 会 員 (27名) 北海道 宮川 椋 東北 阿保純一, 小島秀和 関東 小川哲司, 今野美紗子, 下光利明, 柴原裕亮, 永松陽明, 松川真吾, 松田 勝 中部 鈴木博史 近畿 瀬田智文, 吉田光男 中国・四国 赤瀬友里, 大瀧一登, 小川健太, 黒澤菜海, 佐々木進一, 島袋寛盛, 棚田教生, 中岡典義, 藤田辰徳, 三木奈都子, 宮本典彦 九州 宇都宮慎治, 竹花孝太, 平野千早

外国会員 (2名) 金 暲會, 呉 碩津

学生会員 (88名) 北海道 大村聡実, 春日涼捺, 小杉真輝人, 多田 恵, 堀内萌未, 松岡優奈, 諸井翔一 東北 魏華茂, 菅原あかね, 竹内七海, 和田佳樹 関東 遠藤大輔, 岡田恵治, 小川郁未, 尾山 輝, 河野恵実, 吉敷綾乃, 喜納泰斗, 呉 青逸, 小山夏美, 篠原幹拓, 白鳥史晃, 鈴木陽太, 田邊周一郎, 田村 将, 千葉菜津子, 塚本友美, 長瀬建悟, 藤崎 光, 舩山翔平, 堀内優佳, Mariom, 丸山啓太, 三橋賢太郎, 三好花歩, 山口宇門, 山路大一, 山本汐音 中部 石田健大, 大久保創平, 加藤達也, 岸 俊樹, 佐藤寧々, 成塚友佳子, 山田良希, 山本汐音, 和田浩平 近畿 和泉原光, 柿本貴広, 杉本光輝, 高橋祐太, 武部紘明, 土井慧祐, 中元一星, 日野太貴 中国・四国 久保慶太郎, 重本龍征, Jamaluddin Fitrah Alam, 末次史拓, 杉浦秀博, 田中麻緒, 寺田裕司, Tran Thi Mai Huong, 永井節子, 中原颯太, 西川宗徳, 野崎智絵, 橋本佳奈, 平田真陽, 藤田浩司, 松下直樹, 山川 鈴, 山本千里, 横田 峻, 吉田光寿, Wahyudin 九州 上野 賢, 岡村 洋, 尾上禎佳, 加瀬俊平, 川村恭子, 多賀須誠輝, 中島 良, Nehlah Rosli, 松川康介, 三留夏野子, 山手佑太, 渡邊優音

会員の所属変更

(平成30年11月・12月の会員からの異動連絡を元に作成していますので, 実際の異動月とは異なる場合があります。)

会 員 名	異 動 前	異 動 後
稲 田 真 理	宮崎大農	水産機構増養殖研
大 石 太 郎	福岡工業大学	海洋大
加 賀 新之助	岩手水技セ	大船渡水産振興センター
岸 澤 夏 樹	(株)日立製作所松戸開発センター	(株)日立製作所本社
清 水 砂帆子	三重水研尾鷲	三重県庁
田 中 幹 雄	(株)クレハ食品研究所	(株)クレハ研究開発本部研究管理部
照 屋 和 久	水産機構西海区水研石垣	水産機構本部
豊 福 太 樹	佐賀玄海水振セ	佐賀有明水振セ
日比野 憲 治	福井栽漁セ	越前うに生産工房
増 田 義 男	宮城県庁	宮城水技セ
三 浦 智恵美	愛媛大南水研	広島工業大学環境学部
森 山 充	福井内水セ	福井県食品加工研究所
山 内 岬	沖縄水海技セ石垣支所	沖縄栽漁セ
山 田 典 彦	味の素(株)食品研究所	味の素(株)品質保証部

機関の名称変更

変 更 前	変 更 後
東京薬科大学図書館・情報センター	東京薬科大学図書館

訃 報

下記の会員がご逝去された旨、ご連絡をいただきました。
ここに謹んで哀悼の意を表し、ご通知申し上げます。

正会員 関東支部 瀬崎啓次郎 氏

正会員 近畿支部 和田年史 氏